

**平成27事業年度**

**事業報告書**

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

**独立行政法人空港周辺整備機構**

## 独立行政法人空港周辺整備機構 平成27事業年度事業報告書

### 1. 国民の皆様へ

独立行政法人空港周辺整備機構（以下「機構」という。）は、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和42年法律第110号。以下「航空機騒音障害防止法」という。）に基づき、特定飛行場（航空機の頻繁な離着陸から生じる騒音等による障害が著しい空港）のうち周辺整備空港（その周辺地域が市街化されているため計画的な整備が必要な空港）として指定されている大阪国際空港及び福岡空港の周辺地域における環境対策事業を行ってまいりました。

大阪国際空港に係る環境対策事業につきましては、平成24年7月1日に新関西国際空港株式会社へ承継し、本社を大阪国際空港事業本部から現在の福岡空港事業本部へ移転しました。

福岡空港の環境対策事業につきましても、福岡空港につき民間委託を行うこととなる際には、新たな空港運営主体に業務移管する方向で検討が進められております。

機構は、国や大阪国際空港及び福岡空港周辺の地方公共団体と連携し「空港周辺住民の皆様の生活の安定と周辺地域の活性化」のため、空港周辺環境対策事業を推進するとともに、組織運営及び業務運営の効率化のため、組織・業務の徹底したスリム化及び透明性の確保等に努めてまいりました。

また、中期目標及び中期計画を達成するため努力しているところですが、平成27年度においては、内部統制の強化、リスク管理、施設の資産価値の保全などについても、重点的に取り組んでまいりました。

国民の皆様におかれましては、機構の業務につきまして、一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 2. 法人の基本情報

#### （1）法人の概要

##### ① 目的

機構は、周辺整備空港の周辺地域において空港周辺整備計画を実施する等によりその地域における航空機の騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図り、併せて生活環境の改善に資することを目的としております。（航空機騒音障害防止法第20条）

##### ② 業務内容

機構は、航空機騒音障害防止法第20条の目的を達成するため、周辺整備空港として

指定されている福岡空港の周辺において、以下の業務を行っております。

- i 空港周辺整備計画に基づき、緑地帯その他の緩衝地帯の造成、管理及び譲渡を行うこと。
- ii 空港周辺整備計画に基づき、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うこと。
- iii 周辺整備空港に係る航空機騒音障害防止法第8条の2に規定する工事に關し助成を行うこと。
- iv 周辺整備空港の設置者の委託により、航空機騒音障害防止法第9条第1項の規定による建物等の移転又は除却により生ずる損失の補償及び同条第2項の規定による土地の買入れに關する事務を行うこと。
- v 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- vi 上記の業務のほか、上記の業務の遂行に支障のない範囲内において、特定飛行場の設置者又は地方公共団体の委託により、特定飛行場の周辺地域において緑地帯その他の緩衝地帯の造成を行うことができる。

### ③ 沿革

年 月	事 項
昭和42年8月	「航空機騒音障害防止法」の公布・施行
昭和48年12月	環境庁が「航空機騒音に係る環境基準」を告示
昭和49年3月	「航空機騒音障害防止法」の改正（住宅防音工事の助成、緩衝緑地整備制度の創設等、大阪・福岡空港周辺整備機構の設立等）
昭和49年3月	大阪府、兵庫県知事「大阪国際空港周辺整備計画」を策定
昭和49年4月	「大阪国際空港周辺整備機構」発足
昭和51年6月	福岡県知事「福岡空港周辺整備計画」を策定
昭和51年7月	「福岡空港周辺整備機構」発足
昭和60年9月	大阪・福岡両空港周辺整備機構を統合し「空港周辺整備機構」発足
平成13年12月	「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定
平成15年10月	「独立行政法人空港周辺整備機構」発足
平成23年5月	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に關する法律」の公布
平成24年7月	大阪国際空港に係る周辺環境対策事業を、新関西国際空港株式会社に承継（大阪国際空港事業本部を廃止）

### ④ 設立根拠法

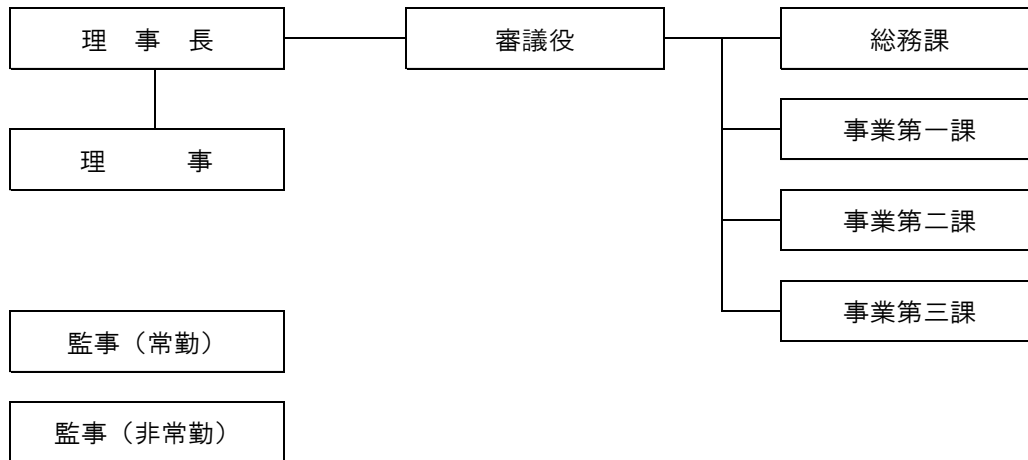
公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律  
（昭和42年法律第110号）

### ⑤ 主務大臣

国土交通大臣（国土交通省航空局航空ネットワーク部環境・地域振興課）

⑥ 組織図

(平成28年3月31日現在)



(2) 事務所所在地

事務所	住所
独立行政法人空港周辺整備機構	福岡市博多区博多駅東2-17-5 アークビル内

(3) 資本金の状況

機構は、政府及び関係地方公共団体からの共同出資により設立されており、資本金400百万円の出資内訳は以下のとおりです。

【出資内訳】

区 分	出資額	備考
政府出資金	300百万円	出資割合75%
(内訳) 自動車安全特別会計 空港整備勘定	300百万円	
地方公共団体出資金	100百万円	出資割合25%
(内訳) 福岡県	50百万円	
福岡市	50百万円	
合 計	400百万円	

※当事業年度における出資金の増減はありません。

## (4) 役員 の 状 況

(平成28年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	経 歴	
理事長 (常 勤)	淡路 均	自 平成27年10月1日 至 平成30年3月31日	昭和48年4月 平成14年8月 平成15年7月 平成15年7月 平成17年8月 平成17年10月 平成20年6月 平成22年12月 平成23年10月	運輸省入省 国土交通省関東運輸局長 国土交通省退職 (財)交通エコロジー・モビリティ財団理事長 日本通運(株)顧問 日本通運(株)執行役員 北海道国際航空(株)社長 (株)シー・アイ・シー常勤顧問 独立行政法人 空港周辺整備機構理事長
理 事 (常 勤)	長谷川 英祐	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	昭和54年4月 平成25年4月 平成27年3月 平成27年4月	福岡県採用 福岡県環境部長 福岡県退職 独立行政法人 空港周辺整備機構理事
監 事 (常 勤)	伊藤 正一	自 平成27年10月1日 至 平成29年度財務諸表承認日	昭和50年4月 平成24年7月 平成25年10月	西日本鉄道(株)入社 西日本鉄道(株)監査部付部長グループ監査役 独立行政法人 空港周辺整備機構監事
監 事 (非常勤)	山本 智子	自 平成27年10月1日 至 平成29年度財務諸表承認日	平成12年10月 平成20年2月 平成27年10月	公認会計士・税理士 中央青山監査法人福岡事務所採用 山本智子公認会計士事務所設立 独立行政法人 空港周辺整備機構監事

## (5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成27年度末で31人（※前年度末31人）であり、平均年齢は44.8歳（※前年度末43.7歳）となっております。

このうち、国等からの出向者は28人となっております。

### 3. 財務書類の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,598	流動負債	275
現金及び預金	354	未払金	40
有価証券	1,200	借入金	85
その他	44	その他	150
固定資産	1,585	固定負債	1,228
有形固定資産	1,574	借入金	311
その他	11	預り敷金・保証金	685
		その他	231
		負債合計	1,502
		純資産の部	金額
		資本金	400
		政府出資金	300
		地方公共団体出資金	100
		利益剰余金	1,281
		純資産合計	1,681
資産合計	3,183	負債純資産合計	3,183

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

②損益計算書 (単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	991
業務費	801
人件費	158
減価償却費	106
その他	536
一般管理費	183
人件費	128
減価償却費	1
その他	54
財務費用	7
その他	0
経常収益(B)	1,150
補助金等収益等	142
自己収入等	1,005
その他	3
臨時損益(C)	△5
当期総利益(B-A+C)	153

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

③キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	174
人件費支出	△283
補助金等収入	135
自己収入等	1,023
その他収入・支出	△701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△88
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△19
V 資金期首残高(E)	273
VI 資金期末残高(F=D+E)	254

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

④行政サービス実施コスト計算書 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△11
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	997 △1,008
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	△1
III 機会費用	—
IV 行政サービス実施コスト	△12

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：満期保有目的で保有する有価証券

有形固定資産：建物、構築物など機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

その他（固定資産）：有形固定資産以外の長期資産で、施設利用権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

未払金：機構の業務活動に係る支出決定済額のうち支払未済のもの

借入金：事業資金等の調達のため機構が借り入れた長期借入金

預り敷金・保証金：騒音斉合施設に係る敷金、保証金等

政府出資金：国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成

地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成

利益剰余金：機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：機構の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、機構の職員等に要した費用

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分した経費

財務費用：利息の支払に要した経費

補助金等収益等：国・地方公共団体の補助金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：受託収入、業務収入などの収益

臨時損益：固定資産除却損

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投



資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・償還による収入・支出が該当  
財務活動によるキャッシュ・フロー：借入金の返済による支出などが該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額：国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資及び政府からの無利子による融資取引などから生ずる機会費用

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成27事業年度の経常費用は991百万円と、前事業年度比395百万円減(28.5%減)となっています。これは、受託事業が前事業年度比366百万円減(67.6%減)となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成27事業年度の経常収益は1,150百万円と、前事業年度比358百万円減(23.8%減)となっています。これは、受託収入が前事業年352百万円減(49.5%減)となったことが主な要因であります。

(当期総利益)

平成27事業年度の当期総利益は153百万円と、前事業年度比33百万円増(27.7%増)となっています。

(資産)

平成27事業年度末現在の資産合計は3,183百万円と、前事業年度比34百万円増(1.1%増)となっています。これは、流動資産の現金及び預金が前事業年度比81百万円増(29.6%増)となったことと、固定資産の有形固定資産が前事業年度比77百万円減(4.7%減)となったことが主な要因であります。

(負債)

平成27事業年度末現在の負債合計は1,502百万円と、前事業年度比119百万円減(7.3%減)となっています。これは、流動負債の未払消費税が前事業年度比10百万円減(42.0%減)となったことと、固定負債の長期借入金が前事業年度比85百万円減(21.5%減)となったことが主な要因であります。

(利益剰余金)

平成27事業年度末現在の利益剰余金は1,281百万円と、前事業年度比153百万円増(13.6%増)となっています。

他方、当法人は、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)により、福岡空港の民間委託を行うこととなる際に、新たな空港運営主体に業務移管する方向で検討が進められており、民間委託の手続を進める際には、周辺地域の理解を得る観点からも、丁寧な手続を踏む必要があることから、業務移管に当たっては、必要な経過措置等も含めた業務の適正かつ円滑な実施を確保し、法人の業務が全て終了した段階で廃止することとされています。

このため、利益剰余金については、再開発整備事業の資産の修繕及び保全等のため使用するとともに、当法人が廃止される場合においては、国の意向を踏まえつつ、国・地方公共団体からの出資金、再開発整備事業の敷金・保証金の返還などに充てることになるものと考えております。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは174百万円と、前事業年度比51百万円の収入減(22.5%減)となっています。これは、受託収入が前事業年度比320百万円減(45.6%減)となったこと、並びに業務経費及び一般管理経費支出が前事業年度比286百万円減(30.1%減)となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△105百万円と、前事業年度比3百万円の支出増(3.4%増)となっています。これは、有価証券の取得、譲渡性預金の預入による支出及び定期預金の預入による支出が前事業年度比800百万円増(42.1%増)となったことと、有価証券の償還及び譲渡性預金の払戻による収入が前事業年度比800百万円増(44.4%増)となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△88百万円と、前事業年度比13百万円の支出減(12.7%減)となっています。これは、長期借入金の返済による支出が前事業年度比12百万円減(12.7%減)となったことが主な要因であります。

表 主な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間

第2期：平成20年4月～平成25年3月

第3期：平成25年4月～平成30年3月

(単位：百万円)

区分	平成23 事業年度	平成24 事業年度	平成25 事業年度	平成26 事業年度	平成27 事業年度
経常費用	3,607	1,688	2,216	1,386	991
経常収益	3,975	1,870	2,367	1,508	1,150
臨時損失	—	—	—	2	5
当期総利益	330	188	151	120	153
資産	7,004	3,159	3,127	3,149	3,183
負債	4,229	1,893	1,719	1,621	1,502
利益剰余金	1,375	866	1,008	1,128	1,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	441	158	210	224	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	1,500	△361	△102	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351	△346	△110	△100	△88
資金期末残高	729	511	251	273	254

注：平成24事業年度において著しい変動が生じている理由は、平成24年7月1日付で旧大阪国際空港事業本部の事業が新関西国際空港株式会社へ承継されたためです。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

固有事業の事業損益は159百万円と、前事業年度比43百万円増(37.3%増)となっています。これは、業務費が前事業年度比42百万円減(8.7%減)となったことが主な要因であります。

受託事業及びその他事業の事業損益は前事業年度と同じく発生しておりません。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	平成23 事業年度	平成24 事業年度	平成25 事業年度	平成26 事業年度	平成27 事業年度
大阪固有事業	187	27	—	—	—
福岡固有事業	181	134	151	115	159
受託事業	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—
法人共通	△1	21	△0	6	△0
合計	368	182	151	122	158

注：平成24事業年度において著しい変動が生じている理由は、平成24年7月1日付で旧大阪国際空港事業本部の事業が新関西国際空港株式会社へ承継されたためです。

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析

#### (区分経理によるセグメント情報)

固有事業の総資産は2,695百万円と、前事業年度比1百万円増(0.0%増)となっています。これは、現金及び預金が前事業年度比74百万円増(30.8%増)となったことと、固定資産が前事業年度比72百万円減(4.4%減)となったことが主な要因であります。

受託事業の総資産は29百万円と、前事業年度比24百万円増(464.4%増)となっています。これは、受託業務前払金が前事業年度比24百万円増(皆増)となったことが主な要因であります。

その他事業の総資産は9百万円と、前事業年度比5百万円増(131.1%増)となっています。これは、現金及び預金が前事業年度比5百万円増(429.1%増)となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報) (単位:百万円)

区分	平成23 事業年度	平成24 事業年度	平成25 事業年度	平成26 事業年度	平成27 事業年度
大阪固有事業	2,657	—	—	—	—
福岡固有事業	2,695	2,706	2,670	2,694	2,695
受託事業	81	1	7	5	29
その他事業	28	7	5	4	9
法人共通	1,543	445	444	446	450
合計	7,004	3,159	3,127	3,149	3,183

注:平成24事業年度において著しい変動が生じている理由は、平成24年7月1日付で旧大阪国際空港事業本部の事業が新関西国際空港株式会社へ承継されたためです。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成27事業年度の行政サービス実施コストは△12百万円と、前事業年度比44百万円減（前事業年度は32百万円）となっています。これは、業務費用が前事業年度比35百万円減（前事業年度は24百万円）となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成23 事業年度	平成24 事業年度	平成25 事業年度	平成26 事業年度	平成27 事業年度
業務費用	162	23	△7	24	△11
うち損益計算書上の費用	3,642	1,688	2,216	1,388	997
うち自己収入	△3,480	△1,664	△2,223	△1,364	△1,008
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	22	21	△10	1	△1
機会費用	42	19	9	7	—
行政サービス実施コスト	226	63	△8	32	△12

注：平成24事業年度において著しい変動が生じている理由は、平成24年7月1日付で旧大阪国際空港事業本部の事業が新関西国際空港株式会社へ承継されたためです。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

## (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成23事業年度		平成24事業年度		平成25事業年度		平成26事業年度		平成27事業年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	5,802	3,640	3,325	1,868	3,439	2,351	3,072	1,489	1,963	1,159	
業務収入	1,211	1,196	753	771	630	626	644	644	642	642	※1
補助金収入	1,195	471	533	194	268	131	176	131	159	128	※2
受託金収入	3,115	1,962	1,949	876	2,456	1,590	2,215	710	1,158	383	※3
負担金収入	216	4	87	2	84	2	34	2	2	2	※4
長期借入金等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑収入	7	7	3	26	2	3	2	3	2	3	※5
繰越金受入	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※6
支出	5,737	3,518	3,269	1,690	3,426	2,241	3,040	1,404	1,960	1,060	
大阪固有事業	573	540	80	75	-	-	-	-	-	-	
福岡固有事業	664	392	596	421	491	428	473	458	504	446	※7
受託事業	2,860	1,742	1,763	730	2,293	1,452	2,049	568	996	229	※3
その他事業	777	114	285	63	255	49	124	56	77	50	※2
人件費	655	584	391	301	301	253	313	258	300	277	※8
一般管理費	208	146	153	101	85	60	83	64	83	59	※9

## (平成27事業年度における予算額と決算額との差額の説明)

- ※1 再開発整備事業の貸付料増額があったため、収入が増加しました。
- ※2 補助金対象の空気調和機器更新工事の申請が減少したため、補助金収入及びその他事業（民家防音事業）の支出が減少しました。
- ※3 受託事業の一部が申請者の理由により翌年度へ繰越（723,696千円）となったため、受託金収入及び受託事業の支出が減少しました。
- ※4 住民負担額の補助制度を利用した生活保護等世帯の空気調和機器更新工事の申請が減少したため、収入が減少しました。
- ※5 有価証券利息、宿舍使用料が増加したため、収入が増加しました。
- ※6 繰越金受入は、予算上の調整科目であります。
- ※7 再開発整備事業の一部が執行されなかったため、支出が減少しました。
- ※8 職員給与の所要額の減少及び時間外勤務の抑制等により支出が減少しました。
- ※9 旅費及び備品更新費などの経費節減等により支出が減少しました。

## (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

## ①経費削減及び効率化目標

機構では、中期目標期間の最後の事業年度において、事業費については前中期目標期間の最終年度（平成24年度の福岡空港事業本部分）比で5%以上に相当する額を、一般管理費については同比15%以上に相当する額を削減することを目標としております。

この目標を達成するため、事業費については単価の見直しや事業執行方法の改善等、一般管理費については物件費の削減等の措置を講じてきました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	基準年度		当中期目標期間					
	平成24事業年度		平成25事業年度		平成26事業年度		平成27事業年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
事業費	2,148	100%	2,130	99%	2,229	104%	1,577	73%
固有事業	498	100%	380	76%	371	74%	414	83%
受託事業	1,383	100%	1,383	100%	1,632	118%	997	72%
その他事業	169	100%	255	151%	124	73%	77	46%
業務外支出	98	100%	112	114%	102	104%	89	91%
一般管理費	97	100%	85	88%	83	86%	83	86%
物件費	97	100%	85	88%	83	86%	83	86%

注1) 金額は、予算額であり損益計算書の金額とは一致しません。

注2) 基準年度には、旧大阪国際事業本部分を除いております。

注3) 事業費には、前年度からの繰越額、管理勘定（人件費、物件費）への繰入額は含みません。

注4) 一般管理費は、管理勘定（人件費及び特殊要因により増減する経費を除く）の金額であります。

注5) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

注6) 比率は、平成24事業年度を100%とした場合の数値であります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳

機構の経常収益は1,150百万円で、その内訳は、業務収入647百万円（収益の56.3%）、受託収入358百万円（収益の31.2%）、補助金等収益128百万円（収益の11.2%）、負担金収益2百万円（収益の0.2%）となっています。これを事業別に区分すると、固有事業では、業務収入647百万円（事業収益の97.9%）、資産見返補助金等戻入13百万円（事業収益の2.0%）、受託事業では、受託収入358百万円（事業収益の100%）、その他事業では、補助金等収益128百万円（事業収益の98.5%）、負担金収益2百万円（事業収益の1.5%）となっています。

②自己収入の明細

機構の固有事業では、騒音斉合施設の貸付事業により、647百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 固有事業

ア 再開発整備事業

再開発整備事業は、空港周辺整備計画に基づき、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うものがあります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第2号）

事業の財源は、騒音斉合施設の貸付事業に関する業務収入（平成27年度 647百万円）となっています。

事業に要する費用は、固有事業に関する賃貸料等の費用（平成27年度 445百万

円) となっています。

事業実施にあたっては、騒音斉合施設全体で収益を確保しつつ、普段の施設点検はもとより、27年度の施設の一斉点検などを通じ、適宜、メンテナンスを実施し、適切な施工管理を行っているなか、火災保険契約においては、契約対象の集約化を図るなど、競争参加へのインセンティブを高め、入札参加者を増やす努力を行うなどした結果、低価格で契約締結となったことがコスト削減につながっております。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。

<再開発整備事業（貸付型）の実施状況（平成28年3月31日時点）>

事業件数	面積
42 件	74 千m <sup>2</sup>

## ② 受託事業

### ア 移転補償事業

移転補償事業は、周辺整備空港の設置者の委託により、航空機騒音障害防止法第9条第1項の規定による建物等の移転又は除却により生ずる損失の補償及び同条第2項の規定による土地の買入れに関する事務を行うものであります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第4号）

事業の財源は、国土交通省からの受託収入（平成27年度 317百万円）となっています。

事業に要する費用は、移転補償事業に係る用地補償費等の費用（平成27年度 243百万円）となっています。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。

<移転補償事業の実施状況（平成28年3月31日現在）>

区分	面積・件数
用地取得	0.7 千m <sup>2</sup>
建物補償	2 件

### イ 緑地造成事業

緑地造成事業は、空港周辺整備計画に基づき、緑地帯その他の緩衝地帯の造成、管理及び譲渡を行うものであります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第1号）

事業の財源は、国土交通省からの受託収入（平成27年度 41百万円）となっています。

事業に要する費用は、緑地造成事業に関する造成工事等の費用（平成27年度33百万円）となっています。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。



<緑地造成事業の実施状況（平成28年3月31日現在）>

区分	面積
緑地造成・植栽	3 千㎡

③ その他事業

ア 民家防音事業

民家防音事業は、周辺整備空港に係る騒防法第8条の2に規定する工事に関し助成を行うものであります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第3号）

事業費の財源は、国土交通省からの国庫補助金（平成27年度 125百万円）、福岡県等の地方公共団体補助金（平成27年度 3百万円）及び住民の負担金（平成27年度 2百万円）となっています。

事業に要する費用は、民家防音事業に関する助成費等の費用（平成27年度 87百万円）となっています。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。

<民家防音事業の実施状況（平成28年3月31日時点）>

区分	件数・台数
防音工事	1 件
更新工事①	126 台
更新工事②	123 台
更新工事③	40 台
防音工事（告示日後）	2 件
更新工事①（告示日後）	18 台
更新工事②（告示日後）	0 台

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位:円)

区 分	固有事業				受託事業				その他事業				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入	642,436,000	643,479,471	1,043,471		1,158,249,000	382,990,976	△ 775,258,024		160,549,000	130,396,575	△ 30,152,425		1,623,000	2,332,879	709,879		1,962,857,000	1,159,199,901	△ 803,657,099	
業務収入	641,676,000	642,446,628	770,628	※1	0	0	0		0	0	0		0	0	0		641,676,000	642,446,628	770,628	
補助金収入	0	0	0		0	0	0		158,597,000	128,463,182	△ 30,133,818	※2	0	0	0		158,597,000	128,463,182	△ 30,133,818	
受託金収入	0	0	0		1,158,249,000	382,990,976	△ 775,258,024	※3	0	0	0		0	0	0		1,158,249,000	382,990,976	△ 775,258,024	
負担金収入	0	0	0		0	0	0		1,952,000	1,933,393	△ 18,607	※4	0	0	0		1,952,000	1,933,393	△ 18,607	
雑収入	760,000	1,032,843	272,843	※5	0	0	0		0	0	0		1,623,000	2,332,879	709,879	※5	2,383,000	3,365,722	982,722	
支出	503,672,000	445,747,963	△ 57,924,037		996,579,000	229,094,159	△ 767,484,841		76,719,000	49,544,379	△ 27,174,621		383,220,000	335,963,468	△ 47,256,532		1,960,190,000	1,060,349,969	△ 899,840,031	
固有事業	503,672,000	445,747,963	△ 57,924,037	※6	0	0	0		0	0	0		0	0	0		503,672,000	445,747,963	△ 57,924,037	
受託事業	0	0	0		996,579,000	229,094,159	△ 767,484,841	※3	0	0	0		0	0	0		996,579,000	229,094,159	△ 767,484,841	
その他事業	0	0	0		0	0	0		76,719,000	49,544,379	△ 27,174,621	※2	0	0	0		76,719,000	49,544,379	△ 27,174,621	
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		299,938,000	276,964,701	△ 22,973,299	※7	299,938,000	276,964,701	△ 22,973,299	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		83,282,000	58,998,767	△ 24,283,233	※8	83,282,000	58,998,767	△ 24,283,233	

(1) 予算額と決算額の差額の説明

- ※1 再開発整備事業の貸付料増額があったため、収入が増加しました。
- ※2 補助金対象の空調調和機器更新工事の申請が減少したため、補助金収入及びその他事業(民家防音事業)の支出が減少しました。
- ※3 受託事業の一部が申請者の理由により翌年度へ繰越(723, 696千円)となったため、受託金収入及び受託事業の支出が減少しました。
- ※4 住民負担額の補助制度を利用した生活保護等世帯の空調調和機器更新工事の申請が減少したため、収入が減少しました。
- ※5 有価証券利息、宿舍使用料が増加したため、収入が増加しました。
- ※6 再開発整備事業の一部が執行されなかったため、支出が減少しました。
- ※7 職員給与の所要額の減少及び時間外勤務の抑制等により支出が減少しました。
- ※8 旅費及び備品更新費などの経費節減等により支出が減少しました。